

日本好配当株オープン

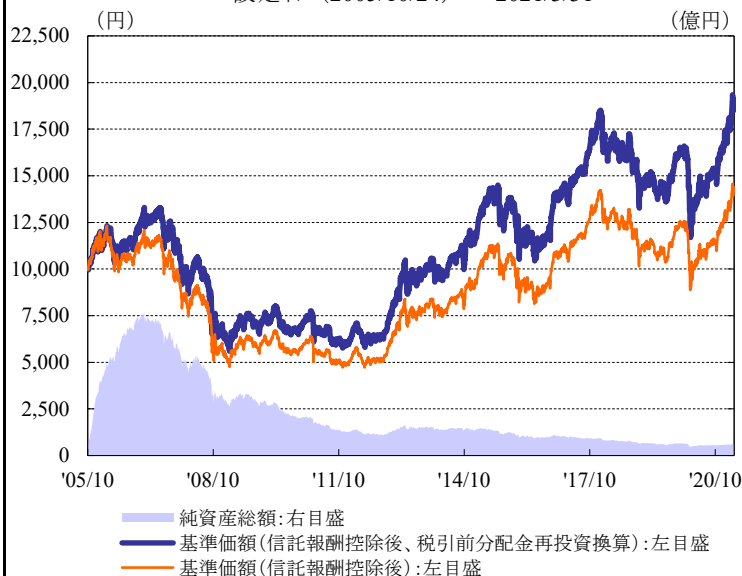
(1/6)

2021年3月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2005/10/24)～2021/3/31



◆基準価額・純資産総額

基準価額	14,179円
純資産総額	121億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	8.0%
3ヵ月	13.1%
6ヵ月	25.1%
1年	41.5%
3年	14.6%
5年	57.8%
設定来	88.3%

◆分配金推移

決算	分配金
第55期('19/10)	20円
第56期('20/1)	20円
第57期('20/4)	20円
第58期('20/7)	20円
第59期('20/10)	20円
第60期('21/1)	20円
設定来	2,760円

※決算は、1月、4月、7月、10月の8日です(休業日の場合は、翌営業日)
※分配対象額が少額な場合等には、分配を行わない場合があります。

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(日本好配当株マザーファンド)

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	99.2%
東証二部	0.3%
JASDAQ	0.5%
マザーズ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	輸送用機器	12.1%
2	電気機器	10.3%
3	卸売業	9.7%
4	化学	9.0%
5	銀行業	8.6%
6	情報・通信業	7.3%
7	建設業	6.9%
8	保険業	5.3%
9	機械	5.0%
10	非鉄金属	3.5%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	95.9%
株式先物等	2.9%
短期金融商品等	1.3%
合計	100.0%

実質株式組入比率 98.7%

※比率は純資産総額対比

ファンドの予想配当利回り 2.8%

注) 上記のファンドの予想配当利回りは、組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出しております。予想配当利回りは市場動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を保証するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

日本好配当株オープン

(2/6)

2021年3月末現在

組入上位銘柄(日本好配当株マザーファンド)

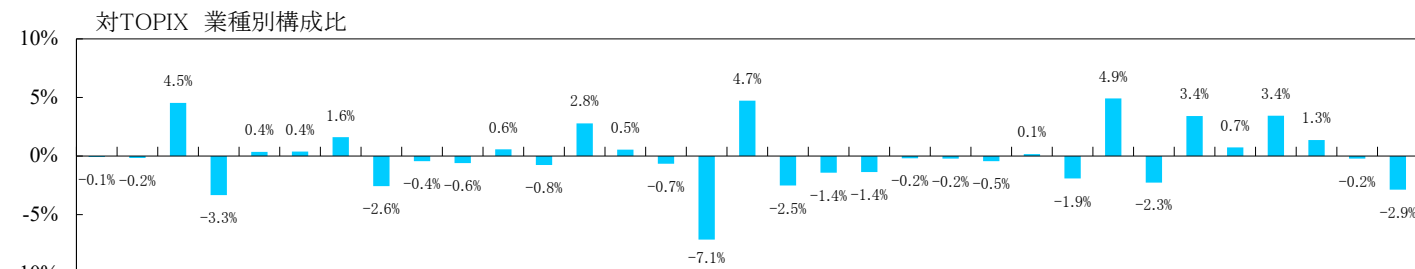
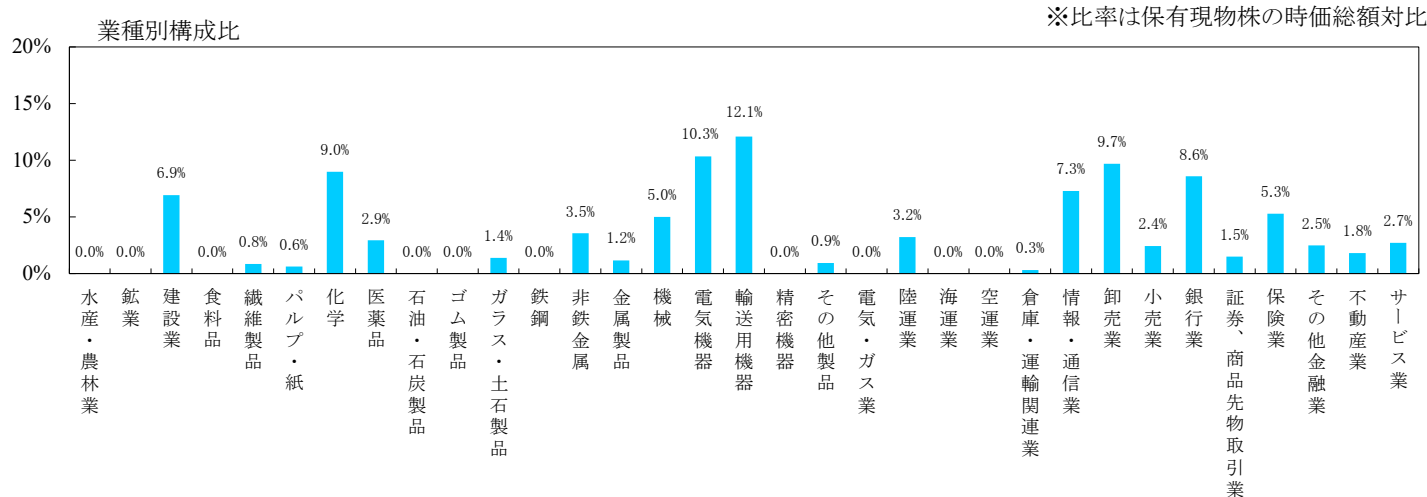
組入銘柄数 95 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	組入比率	予想配当利回り
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	東証一部	5.1%	2.4%
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証一部	3.3%	4.2%
3	9432	日本電信電話	情報・通信業	東証一部	3.1%	3.7%
4	8035	東京エレクトロン	電気機器	東証一部	3.1%	1.6%
5	6902	デンソー	輸送用機器	東証一部	3.0%	1.9%
6	8031	三井物産	卸売業	東証一部	2.7%	3.5%
7	7267	本田技研工業	輸送用機器	東証一部	2.5%	2.5%
8	8591	オリックス	その他金融業	東証一部	2.2%	4.1%
9	6501	日立製作所	電気機器	東証一部	2.2%	2.0%
10	5802	住友電気工業	非鉄金属	東証一部	2.1%	1.9%

※業種は東証33業種分類 ※組入比率は純資産総額対比

※予想配当利回りは1株当りの予想配当額を作成基準日の株価で割って算出しております。予想配当額は税金など考慮しておりません。各種データをもとに三井住友DSアセットマネジメント株式会社が作成

業種別構成比(日本好配当株マザーファンド)



※プラスの場合、対TOPIXオーバーウエイト、マイナスの場合、対TOPIXアンダーウエイトであることを示しています。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

マーケットコメント

【市場環境】

3月のTOPIXは+4.8%上昇しました。上旬は、世界景気の回復に対する期待が支えとなったものの、米国長期金利の上昇への警戒感から、一進一退の展開となりました。中旬は、米国で大型の追加経済対策法が成立したことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)でゼロ金利政策を維持する方針が示されたことを受けて上昇しました。その後は、日銀が金融政策決定会合でETF(上場投資信託)買い入れ対象から日経平均連動型などを除外し、TOPIX連動型のみとしたことで、値高株(株価の高い株式)の一部が売られる場面がありました。下旬は、半導体不足による自動車関連企業の業績先行き懸念や、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大、米投資会社の巨額損失の発生などが市場心理を悪化させ、やや軟調な展開となりました。

【運用状況と今後の運用方針】

3月の取引は、ファンダメンタルズ(基礎的条件)、配当利回り・各種バリュエーション(投資価値評価)等を勘案し、東京エレクトロンやMS&ADインシュアランスグループホールディングスなどを買付けました。一方で、東京海上ホールディングスやJSRなどを売却しました。

今後の株式市場については、景気に配慮した政策対応が続く中、景気および企業業績の回復への期待が支えとなり、上昇基調が続くと想定します。米国長期金利の先行きを警戒する見方などから上値が重くなる場面もあると想定しますが、新型コロナウイルスのワクチン普及が徐々に進む中で景気が回復へ向かうとの期待が相場を支え続けるものと考えています。

今後の運用方針としては、引き続き銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、好配当利回り株は有望な投資対象であると考えています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

ご参考資料

TOPIX(東証株価指数)の推移(直近1年間)



※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。また、上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. 日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
2. 銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(割安性)等を勘案して行います。
3. 毎年1、4、7、10月の8日(休業日の場合は翌営業日)を決算日として、毎決算日に分配を目指します。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク
 - 株価変動に伴うリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.188%(税抜き1.08%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

販売会社毎の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年0.52%	年0.50%	年0.06%
100億円超 500億円以下の部分	年0.47%	年0.55%	年0.06%
500億円超 1,000億円以下の部分	年0.42%	年0.60%	年0.06%
1,000億円超の部分	年0.37%	年0.65%	年0.06%

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2005年10月24日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年1月、4月、7月、10月の8日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年4回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行(※1)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社関西みらい銀行(※2)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

(※2) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。